

令和2年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は取得価格により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
 - ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(総額300万円以上)については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
 - ② 賞与引当金
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	188,780,066	36,085	2,967,013	185,849,138
財政調整基金積立資産	160,319,050	161,552,360	160,350,206	161,521,204
減価償却引当資産	807,796,086	229,836,470	77,401,558	960,230,998
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	1	1	0
ICT積立資産	0	30,057,000	0	30,057,000
健康測定機器購入資金積立資産	444,185	4	444,189	0
事業運営積立資産(国保)	354,688,256	70,937	0	354,759,193
事業運営積立資産(介護)	60,916,357	12,183	0	60,928,540
事業運営積立資産(健診)	49,743,522	9,948	0	49,753,470
都市支部運営費積立資産	0	260,000	0	260,000
什器備品	64,353,136	29,132,687	37,079,280	56,406,543
ソフトウェア	51,546,986	3,626,700	38,804,305	16,369,381
合計	1,738,587,644	454,594,375	317,046,552	1,876,135,467

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	185,849,138	—	—	(185,849,138)
財政調整基金積立資産	161,521,204	—	(161,521,204)	—
減価償却引当資産	960,230,998	—	(960,230,998)	—
電算処理システム導入作業経費 積立資産	0	—	(0)	—
ICT積立資産	30,057,000	—	(30,057,000)	—
健康測定機器購入資金積立 資産	0	—	(0)	—
事業運営積立資産(国保)	354,759,193	—	(354,759,193)	—
事業運営積立資産(介護)	60,928,540	—	(60,928,540)	—
事業運営積立資産(健診)	49,753,470	—	(49,753,470)	—
都市支部運営費積立資産	260,000	—	(260,000)	—
什器備品	56,406,543	(53,572,589)	(2,833,954)	—
ソフトウェア	16,369,381	(16,073,983)	(295,398)	—
合 計	1,876,135,467	(69,646,572)	(1,620,639,757)	(185,849,138)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	196,896,554	140,490,011	56,406,543
ソフトウェア	171,335,597	154,966,216	16,369,381
合 計	368,232,151	295,456,227	72,775,924

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	550,000	3,080	546,920
建物附属設備	27,787,857	17,715,127	10,072,730
什器備品	781,220,662	615,893,813	165,326,849
ソフトウェア	874,340,046	527,914,480	346,425,566
合 計	1,683,898,565	1,161,526,500	522,372,065

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	227,895,889	0	227,895,889
未収診療報酬等	42,226,666,362	0	42,226,666,362
未収消費税	0	0	0
合計	42,454,562,251	0	42,454,562,251

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

令和2年度末時点の保有債券なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	3,414,794	—	2,280,568	1,134,226	指定正味 財産
共同事業事務費補助金	厚労省	64,920,448	—	33,719,058	31,201,390	指定正味 財産
風しん対策事業補助金	厚労省	6,033,632	—	1,392,552	4,641,080	指定正味 財産
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業補	厚労省	0	3,626,000	60,433	3,565,567	指定正味 財産
保険運営安定化対策事 業補助金	厚労省	—	9,666,000	9,666,000	—	
国民健康保険団体連合 会等補助金	厚労省	—	7,784,115	7,784,115	—	
レセプト電算処理システム推 進事業補助金	厚労省	—	1,563,000	1,563,000	—	
共同事業事務費補助金	厚労省	—	1,679,000	1,679,000	—	
介護サービス苦情処理業務 補助金	厚労省	—	2,483,000	2,483,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	3,233,674	3,233,674	—	
被災者に対する特別措 置周知事業補助金	厚労省	—	9,000	9,000	—	
概算前払事業補助金	厚労省	—	608,740	608,740	—	
審査支払事務費補助金	厚労省	—	8,751,000	8,751,000	—	
国民健康保険団体連合 会等補助金	県	28,521,006	—	6,259,334	22,261,672	指定正味 財産
KDB	県	2,953,453	—	644,513	2,308,940	指定正味 財産
審査支払事務費補助金	県	5,798,853	—	1,265,156	4,533,697	指定正味 財産
国民健康保険団体連合 会事業委託金	県	—	5,291,097	5,291,097	—	
国保・後期高齢者ヘルスサ ポート事業補助金	県	—	118,000	118,000	—	
新型コロナウイルス感染 症緊急包括支援事業補 保健事業等保険者支援 負担金	市町	—	8,006,154	8,006,154	—	
合計		111,642,186	56,123,308	98,118,922	69,646,572	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	45,621,613
減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額	1
固定資産除却による振替額	
合 計	45,621,614

9. その他

特になし。